

1 労働者の構成

正規従業員は 64.4% ，非正規従業員は 35.6%

事業所に従事する労働者を契約形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が 64.4%（前年 58.3%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）は 35.6%（同 41.7%）であった。

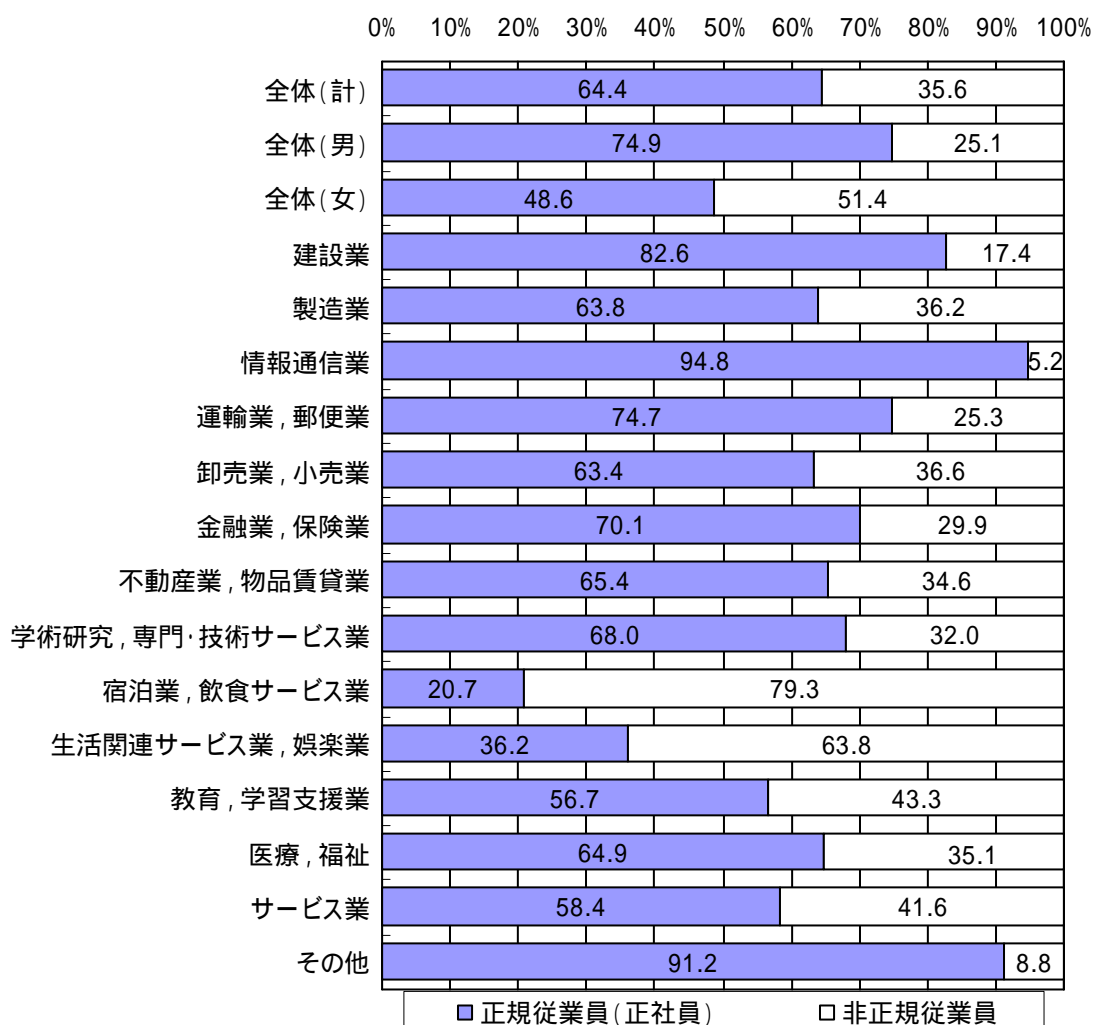
産業分類別では、「情報通信業」「その他」「建設業」の正規従業員の割合がそれぞれ 94.8%、91.2%、82.6%と高く、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は 20.7%、36.2%と差が大きい。また、男女別では男性の正規従業員の割合は 74.9%で、女性は 48.6%と男女間にも差がみられる。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」8.5%、「パートタイム労働者」17.8%、「臨時・アルバイト」4.3%、「派遣労働者」3.4%、「その他」1.6%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。

（図 1，付表 2）

図 1 労働者の構成（N=18,228・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は288,778円(42.5歳・13.3年)

平成23年8月における平均賃金は、平均年齢42.5歳(前年40.7歳)、平均勤続年数13.3年(同12.5年)で288,778円(同306,537円)であり、前年比94.2%であった。

このうち「所定内賃金」は263,195円(同282,224円)で、その内訳は「基本給」が226,542円(同237,198円)、「諸手当」が36,653円(同45,027円)となっている。また、「所定外賃金」は25,583円(同24,313円)となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢41.6歳(同41.5歳)、平均勤続年数13.4年(同13.3年)で、322,874円(同337,482円)となっており、女性は平均年齢38.9歳(同38.7歳)、平均勤続年数10.6年(同10.1年)で、211,412円(同241,980円)となっている。

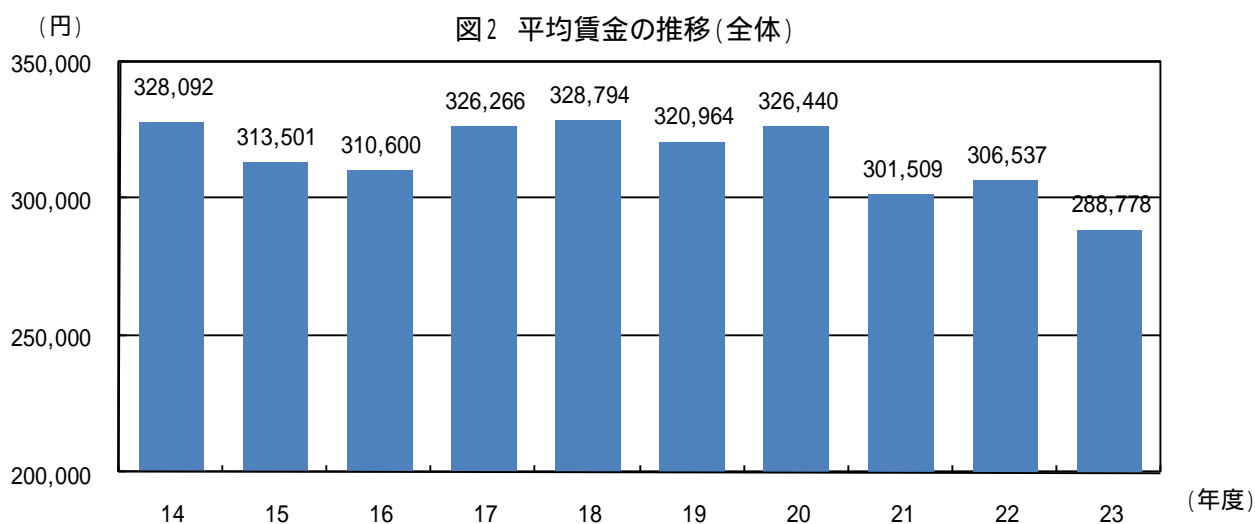
男女間の賃金格差は、111,462円(1.53倍)となっている。

(表2, 図2, 付表3-1)

表2 平均賃金(N=12,115人・労働者割合)

(単位:円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	42.5	13.3	226,542	36,653	263,195	25,583	288,778
男	41.6	13.4	249,806	43,288	293,094	29,780	322,874
女	38.9	10.6	173,858	21,529	195,387	16,025	211,412



産業別に平均賃金をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が383,235円と最も高く，次いで「不動産業，物品賃貸業」が355,018円，「卸売業，小売業」が337,614円となっている。

賃金の内容を見ると，「運輸業，郵便業」「学術研究，専門・技術サービス業」で諸手当の額がそれぞれ73,180円，59,603円と高くなっている。

また，「所定外賃金」は「運輸業，郵便業」が47,946円高く，「教育，学習支援業」が12,202円と低くなっている。

(表3，付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N = 12,115人・労働者割合)

(単位：円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金 時間外・休日手当等	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金計		
建設業	44.7	14.4	241,447	39,416	280,862	18,997	299,860
製造業	42.8	14.2	203,289	27,455	230,744	30,390	261,134
情報通信業	33.1	7.6	230,362	44,825	275,186	33,828	309,014
運輸業，郵便業	48.0	12.0	191,541	73,180	264,721	47,946	312,667
卸売業，小売業	39.7	14.3	271,254	47,671	318,925	18,689	337,614
金融業，保険業	36.5	12.7	275,165	25,032	300,197	26,075	326,272
不動産業，物品賃貸業	45.0	10.8	294,521	32,388	326,909	28,109	355,018
学術研究，専門・技術サービス業	44.6	15.0	293,076	59,603	352,679	30,557	383,235
宿泊業，飲食サービス業	39.3	7.4	186,673	43,256	229,928	33,769	263,697
生活関連サービス業，娯楽業	44.7	14.1	223,252	29,622	252,874	26,593	279,466
教育，学習支援業	43.1	8.3	209,413	28,800	238,214	12,202	250,415
医療，福祉	41.0	9.4	205,100	36,486	241,587	18,186	259,772
サービス業	44.0	11.9	233,227	39,003	272,230	18,955	291,185
その他	44.0	22.0	239,340	38,135	277,476	23,241	300,716

企業規模別に平均賃金をみると，「10～29人」で273,063円，「30～99人」で257,418円，「100～299人」で278,951円，「300人以上」では346,314円となっている。

(表4，付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N = 12,115人・労働者割合)

(単位：円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金 時間外・休日手当等	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金計		
10～29人	46.2	13.2	219,100	34,951	254,051	19,012	273,063
30～99人	41.4	11.3	200,336	40,486	240,822	16,596	257,418
100～299人	42.1	12.6	219,315	30,077	249,392	29,559	278,951
300人以上	41.7	15.5	268,972	39,378	308,350	37,964	346,314

3 特別手当（賞与）

平成22年年末賞与の平均は396,995円

平成22年の年末賞与の支給状況を見ると、全産業平均で396,995円（前年445,079円）となっており、これを産業別で見ると、「不動産業，物品賃貸業」が最も高く631,396円、次いで「卸売業，小売業」が564,056円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」と「300人以上」では381,581円（2.73倍）の差となっている。（表5，図3，付表4）

平成23年夏季賞与の平均は377,478円

平成23年の夏季賞与の支給状況を見ると、全産業平均で377,478円（前年416,904円）となっており、これを産業別で見ると、「不動産業，物品賃貸業」が最も高く621,300円、次いで「卸売業，小売業」が531,522円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」と「300人以上」では369,704円（2.73倍）の差となっている。（表5，図4，付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N = 9,007人，夏季N = 9,122人・労働者割合）
（単位：円）

		平成22年年末賞与	平成23年夏季賞与
全 体		396,995	377,478
産 業 分 類	建設業	369,335	351,293
	製造業	340,191	347,030
	情報通信業	343,551	215,575
	運輸業，郵便業	157,530	142,050
	卸売業，小売業	564,056	531,522
	金融業，保険業	349,294	330,351
	不動産業，物品賃貸業	631,396	621,300
	学術研究，専門・技術サービス業	516,363	443,728
	宿泊業，飲食サービス業	107,044	179,990
	生活関連サービス業，娯楽業	418,761	476,723
	教育，学習支援業	317,665	248,941
	医療，福祉	306,947	253,010
	サービス業	421,294	383,413
	その他	398,387	301,677
規 模 分 類	10～29人	220,951	213,939
	30～99人	246,936	215,976
	100～299人	395,926	375,721
	300人以上	602,532	583,643

図3 年末賞与の推移(全体)

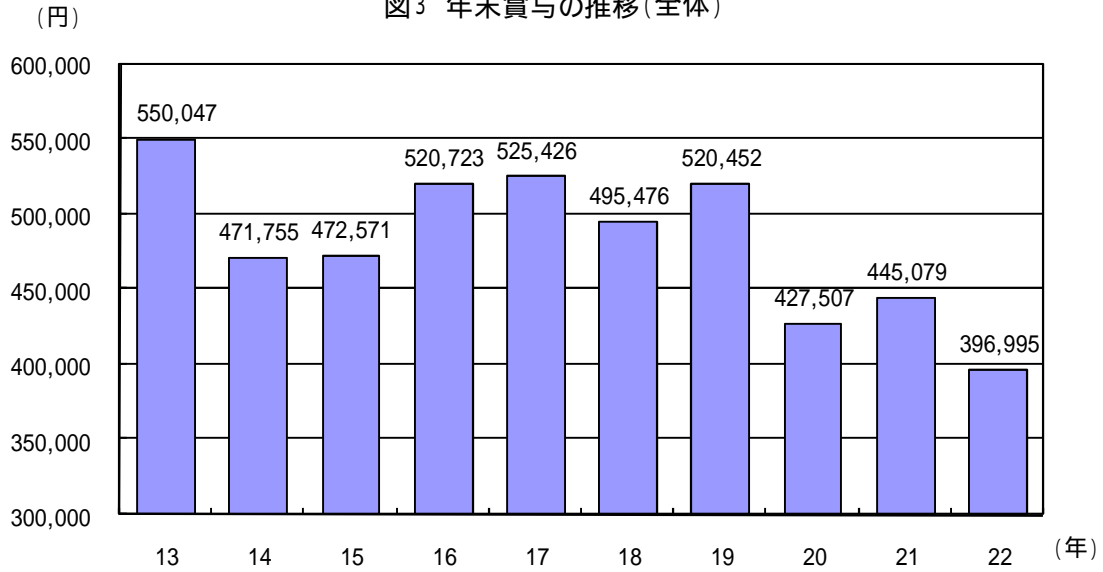
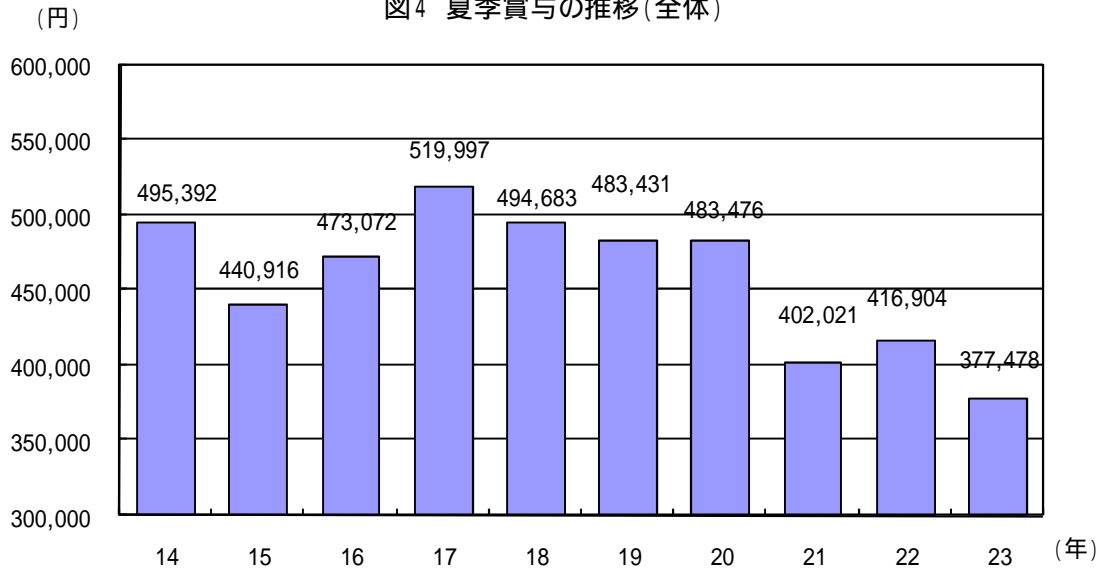


図4 夏季賞与の推移(全体)



4 初任給

高校卒 144,538 円，短大卒 151,769 円，大学卒 190,457 円

平成 23 年 4 月における新規学卒者の初任給は，全産業平均で「高校卒」が 144,538 円（前年 145,928 円），「短大卒」が 151,769 円（同 151,772 円），「大学卒」が 190,457 円（同 186,797 円）となっている。

前年との比較では，平成 23 年度は「高校卒」「短大卒」で前年を下回っている。

男女別に初任給を見ると，男性は「高校卒」146,143 円，「短大卒」152,083 円，「大学卒」194,479 円，女性は「高校卒」142,831 円，「短大卒」151,613 円，「大学卒」180,833 円となっており，全てで男性が女性を上回っている。

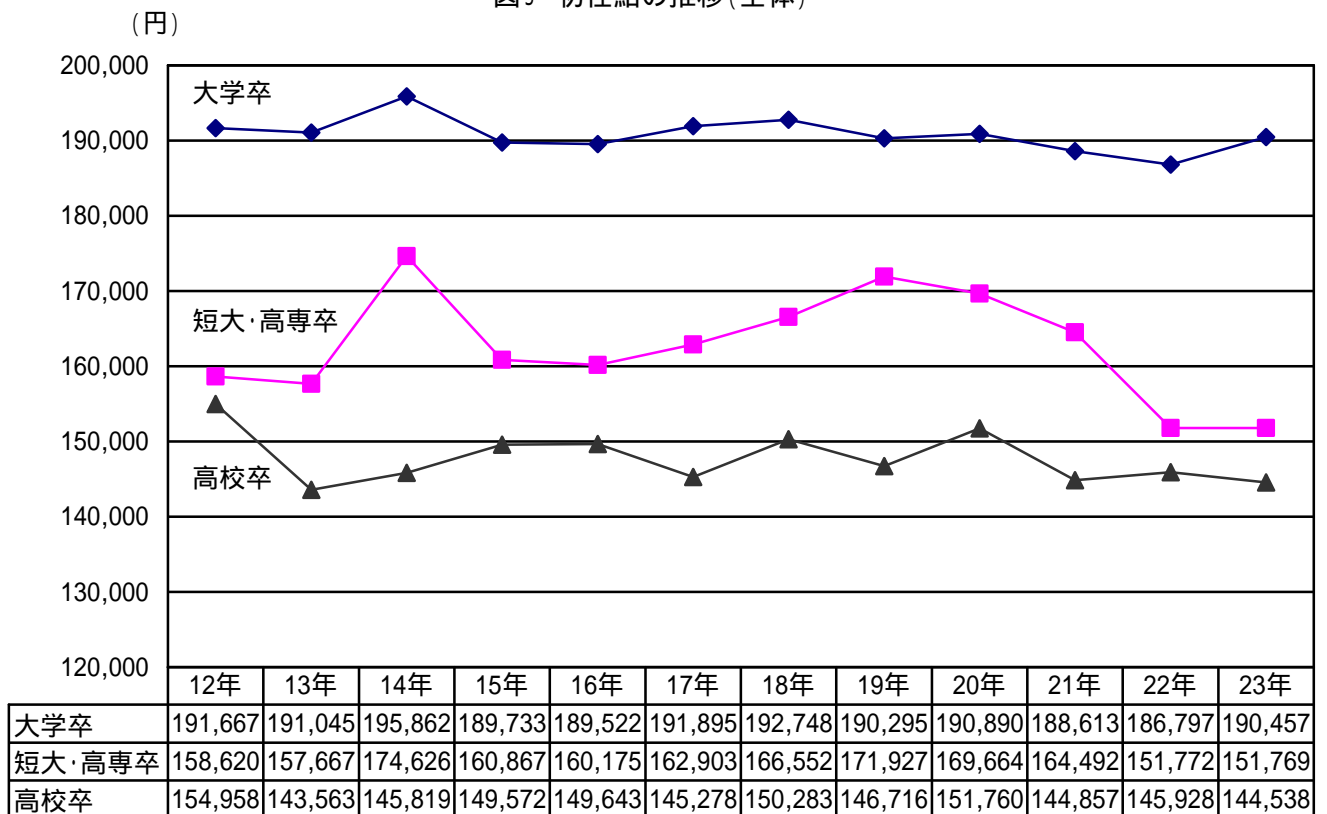
（表 6，図 5，付表 5）

表 6 平成 23 年度新規学卒者の初任給（N = 282・労働者割合）

（単位：人，円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	130	144,538	57	151,769	95	190,457
男	67	146,143	19	152,083	67	194,479
女	63	142,831	38	151,613	28	180,833

図 5 初任給の推移（全体）



5 嘱託，契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,326円

「嘱託，契約社員」とは，明確に定義できるものではないが，期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが，近年，雇用形態が多様化する中でその割合は多く，今回の調査でも全労働者の8.5%を占めている。

「嘱託，契約社員」の1時間あたりの平均賃金は，全体が1,326円（前年1,283円）で，男女別では，男性が1,487円（同1,438円），女性が1,081円（同1,057円）となっており，その格差は406円である。

産業別に見ると，平均賃金が高い業種は「教育，学習支援業」の5,187円で，次いで「情報通信業」「学术研究，専門・技術サービス業」がそれぞれ1,807円，1,730円となっている。

低い業種は「宿泊業，飲食サービス業」の847円であった。（表7，図6，付表6）

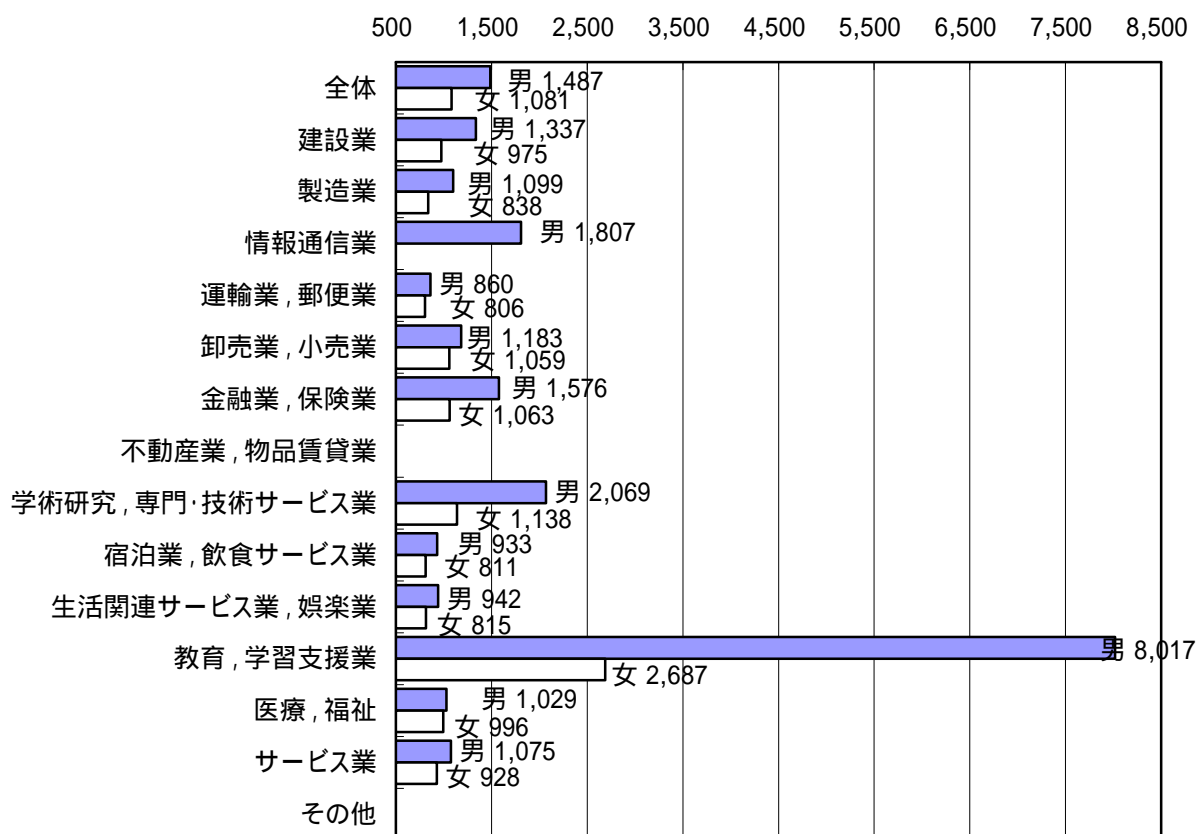
表7 嘱託，契約社員の平均時間給（N = 286，事業所割合）

（単位：%，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	12.6	32.9	21.3	11.9	21.3	1,326
男	7.8	25.9	24.1	15.1	27.1	1,487
女	19.2	42.5	17.5	7.5	13.3	1,081

図6 産業別嘱託，契約社員の平均賃金

（円）



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は833円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で833円(前年895円)となっている。男女別では、男性が892円(同975円)、女性が814円(同867円)となっており、その格差は78円である。

(図7, 図8, 付表7)

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=355・事業所割合)

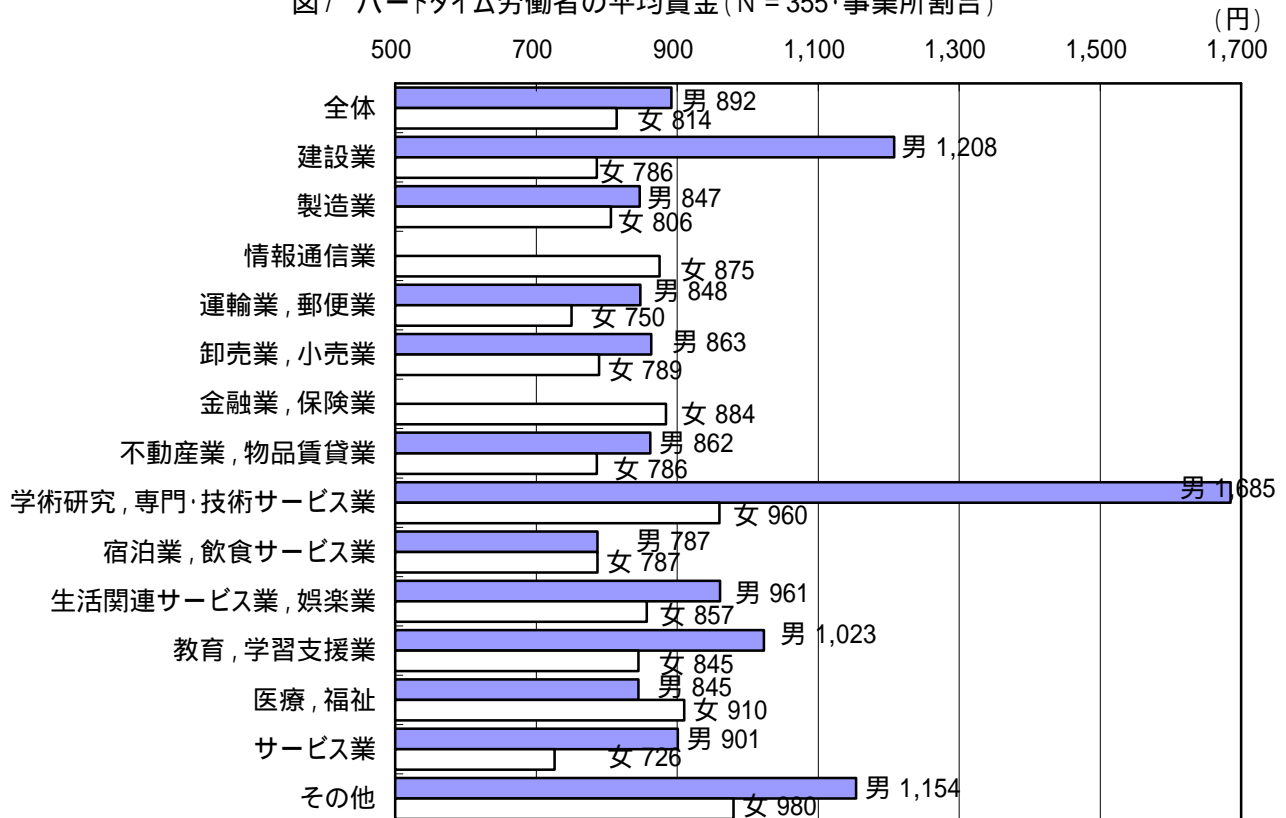
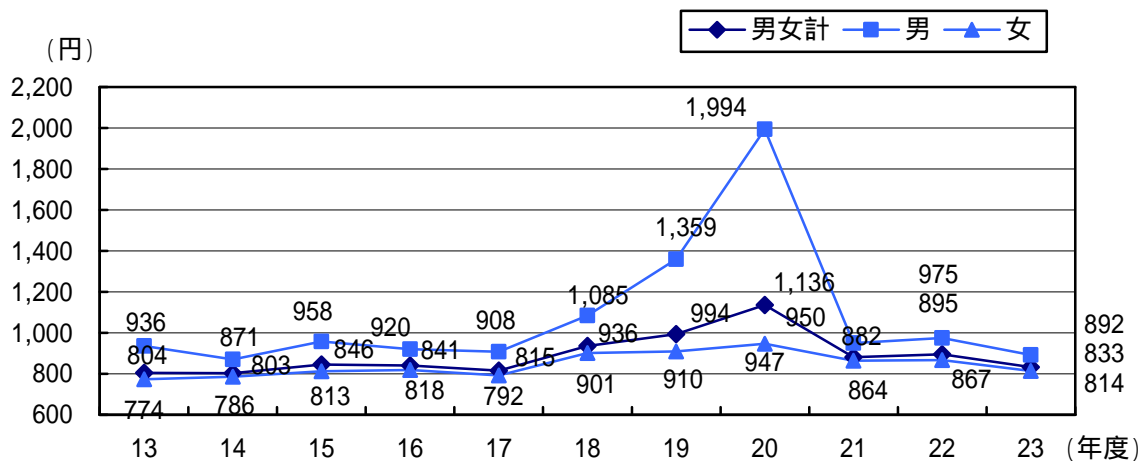


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 94.0% , 日給制 8.3%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が94.0%（前年95.8%）で最も多かった。次いで、「日給制」が8.3%（同7.6%）となっている。

産業別の特徴としては、「製造業」と「建設業」で「日給制」を採用している割合が19.4%、17.7%、「情報通信業」で「年俸制」を採用している割合が16.7%と高くなっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業，郵便業」が31.6%と高くなっている。

（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N = 482・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		5.2	8.3	94.0	4.8	1.7
産 業 分 類	建 設 業	2.5	17.7	92.4	3.8	0.0
	製 造 業	10.7	19.4	92.2	2.9	0.0
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	運輸業，郵便業	15.8	0.0	63.2	0.0	31.6
	卸売業，小売業	3.3	2.2	95.6	5.5	1.1
	金融業，保険業	0.0	0.0	100.0	0.0	10.0
	不動産業，物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	0.0	0.0	100.0	7.4	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	0.0	0.0	100.0	7.1	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	0.0	0.0	94.4	5.6	0.0
	教育，学習支援業	0.0	0.0	100.0	5.6	0.0
	医療，福祉	7.3	7.3	95.1	9.8	0.0
	サービス業	6.8	2.3	100.0	4.5	0.0
	そ の 他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
規 模 分 類	10～29人	5.7	11.8	90.1	1.4	2.8
	30～99人	5.0	7.6	95.0	2.5	0.8
	100～299人	6.3	6.3	98.4	12.5	0.0
	300人以上	3.4	2.3	98.9	10.3	1.1

月給制には，日給月給制を含みます。

8 基本給の決定要素

職務遂行能力 72.3% , 年齢 , 勤続年数 49.7%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務遂行能力」が 72.3%（前年 74.0%）と最も高く、従来の日本型賃金において重視された「年齢、勤続年数」は 49.7%（同 53.8%）となっている。

なお、「業績、成果」については、40.0%（同 39.2%）となっている。

産業別の特徴としては、「職務遂行能力」について、「その他」「不動産業、物品賃貸業」がそれぞれ 100%、90.9%と高い割合を示している。

企業規模別の特徴としては、「職務遂行能力」「業績、成果」について、企業規模が大きくなるほど高い割合を示している。（表 9、付表 9）

表 9 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N = 477・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績、成果	学 歴	年 齢 , 勤続年数
全 体		68.6	72.3	40.0	19.5	49.7
産 業 分 類	建 設 業	69.2	82.1	30.8	15.4	47.4
	製 造 業	68.3	73.3	39.6	20.8	47.5
	情 報 通 信 業	66.7	50.0	50.0	16.7	16.7
	運輸業，郵便業	61.1	44.4	33.3	0.0	11.1
	卸売業，小売業	69.2	67.0	60.4	22.0	62.6
	金融業，保険業	70.0	90.0	50.0	20.0	50.0
	不動産業，物品賃貸業	36.4	90.9	45.5	9.1	45.5
	学術研究，専門・技術サービス業	66.7	77.8	44.4	18.5	44.4
	宿泊業，飲食サービス業	64.3	42.9	42.9	7.1	28.6
	生活関連サービス業，娯楽業	83.3	55.6	33.3	5.6	38.9
	教育，学習支援業	88.9	72.2	27.8	33.3	55.6
	医 療 ， 福 祉	70.7	75.6	14.6	39.0	65.9
	サ ー ビ ス 業	62.8	79.1	41.9	14.0	48.8
	そ の 他	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
規 模 分 類	10～29人	66.4	66.8	29.9	9.0	44.1
	30～99人	71.8	74.4	35.9	23.9	50.4
	100～299人	68.8	76.6	56.3	35.9	60.9
	300人以上	69.4	80.0	58.8	27.1	54.1

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は 82.9%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 82.9% である。

業種別では、「金融業，保険業」「その他」が 100%となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が 35.5%，「中小企業退職金共済制度」が 34.5%，「厚生年金基金」が 11.6% 「特定退職金制度」が 4.5%，「確定拠出年金」が 9.9%となっている。

支払準備形態の「その他」のうちでは、「確定給付企業年金」が 3.3%である。

(表 10，付表 10)

表 10 退職金の支払準備形態 (N = 484・事業所割合・複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	その他
全 体		17.1	82.9	35.5	34.5	11.6	4.5	9.9	12.6
産 業 分 類	建 設 業	8.8	91.3	26.3	60.0	26.3	7.5	3.8	11.3
	製 造 業	27.2	72.8	31.1	42.7	6.8	1.0	5.8	5.8
	情 報 通 信 業	33.3	66.7	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	31.6	68.4	15.8	42.1	0.0	0.0	0.0	10.5
	卸売業，小売業	9.8	90.2	41.3	25.0	14.1	8.7	20.7	15.2
	金融業，保険業	0.0	100.0	50.0	10.0	40.0	0.0	40.0	40.0
	不動産業，物品賃貸業	18.2	81.8	45.5	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	14.8	85.2	33.3	33.3	11.1	3.7	14.8	14.8
	宿泊業，飲食サービス業	35.7	64.3	57.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	38.9	61.1	50.0	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6
	教育，学習支援業	16.7	83.3	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	27.8
	医療，福祉	17.1	82.9	29.3	19.5	2.4	7.3	2.4	29.3
	サービス業	6.8	93.2	47.7	36.4	11.4	4.5	11.4	9.1
	そ の 他	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
規 模 分 類	10～29人	22.5	77.5	27.2	45.4	7.5	6.6	0.9	6.6
	30～99人	20.2	79.8	36.1	40.3	14.3	4.2	5.0	11.8
	100～299人	10.9	89.1	43.8	28.1	15.6	1.6	14.1	15.6
	300人以上	4.5	95.5	48.9	4.5	14.8	2.3	35.2	26.1